



COMPANY PROFILE



inet

Enjoy your life with information technology!



情報技術でEnjoy Lifeを応援します！

商 号 株式会社アイネット I-NET Corp.
設 立 1971年4月22日
本 社 〒220-0012
神奈川県横浜市西区みなとみらい五丁目1番2号
横浜シンフォステージ ウェストタワー13階
創業者 池田 典義
代表者 代表取締役 兼 社長執行役員 佐伯 友道
代表取締役 兼 専務執行役員 内田 直克

資本金 3,203百万円 (2025年3月末現在)
売上高 38,987百万円 (2025年3月期連結)
27,995百万円 (2025年3月期単独)
従業員 連結 1,817名 単独 1,042名(2025年4月1日現在)
拠 点 東京、第1データセンター、第2データセンター、
川崎PODセンター、札幌、仙台、中部、大阪、中四国、
福岡
東京証券取引所プライム市場(証券コード：9600)

代表取締役 佐伯 友道
兼 社長執行役員
代表取締役 内田 直克
兼 専務執行役員

弊社は1971年の創立以来、お客さまの利便性を追求したサービスの創造に努めてまいりました。国内最高レベルの安全性を備えた自社データセンターと長年培ったシステムの運用管理を基盤に、先進のクラウドコンピューティングを始めとして、システムの企画・開発から運用・監視、受託計算サービス、印刷・封入封緘、さらにはBPOに至るまでのサービスを「運用・BPOのアイネット」として、お客さまの様々なニーズに対し最適なソリューションをワンストップで提供しております。私たちは、これら様々なサービスを通じて、お客さまの繁栄をICTで支え続けるビジネスパートナーとして、ご期待と信頼に応えるよう事業展開を行ってまいります。引き続き、社会の発展に貢献できる企業を目指して、自らの事業活動を通じた社会課題の解決に取り組めます。一層のご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

About

アイネットはIT サービスで、
皆さまの生活や企業活動をサポートしています。

アイネットの強み

4,300社に及ぶ幅広いお客さま

顧客層の裾野は広く、安定性があります

アイネットの顧客数は約 4,300 社、多様な業種・業態におよびます。各業界の IT 投資の状況をバランスよくカバーしており、経営の安定化に寄与しています。激動する IT 業界において先を見据え、計画的な投資も行っています。

国内トップクラスのデータセンタープロバイダー

自社でデータセンターを保有することにより、様々なサービスを提供しています

アイネットのサービス展開モデルの中心であるデータセンター・クラウドサービスのマーケットは、データ社会におけるデータ量の爆発的な増加とともに、今後も拡大が予想されています。データセンターを自社で保有し運営することにより、業績の基盤を支えるとともに、他社ではできないサービスを可能にします。

様々なサービスを連携させたワンストップサービス

ワンストップサービスを提供することにより、お客さまとのパートナーシップを築いています

クラウド利用を始めとする IT 投資や運用・BPO サービスは、生産性向上が企業の競争力に直結する現在において不可欠なものとなっています。これらの分野をトータルにサポートするサービス展開モデルは、アイネットとお客さまとの結びつきを強くし、事業機会を創出します。

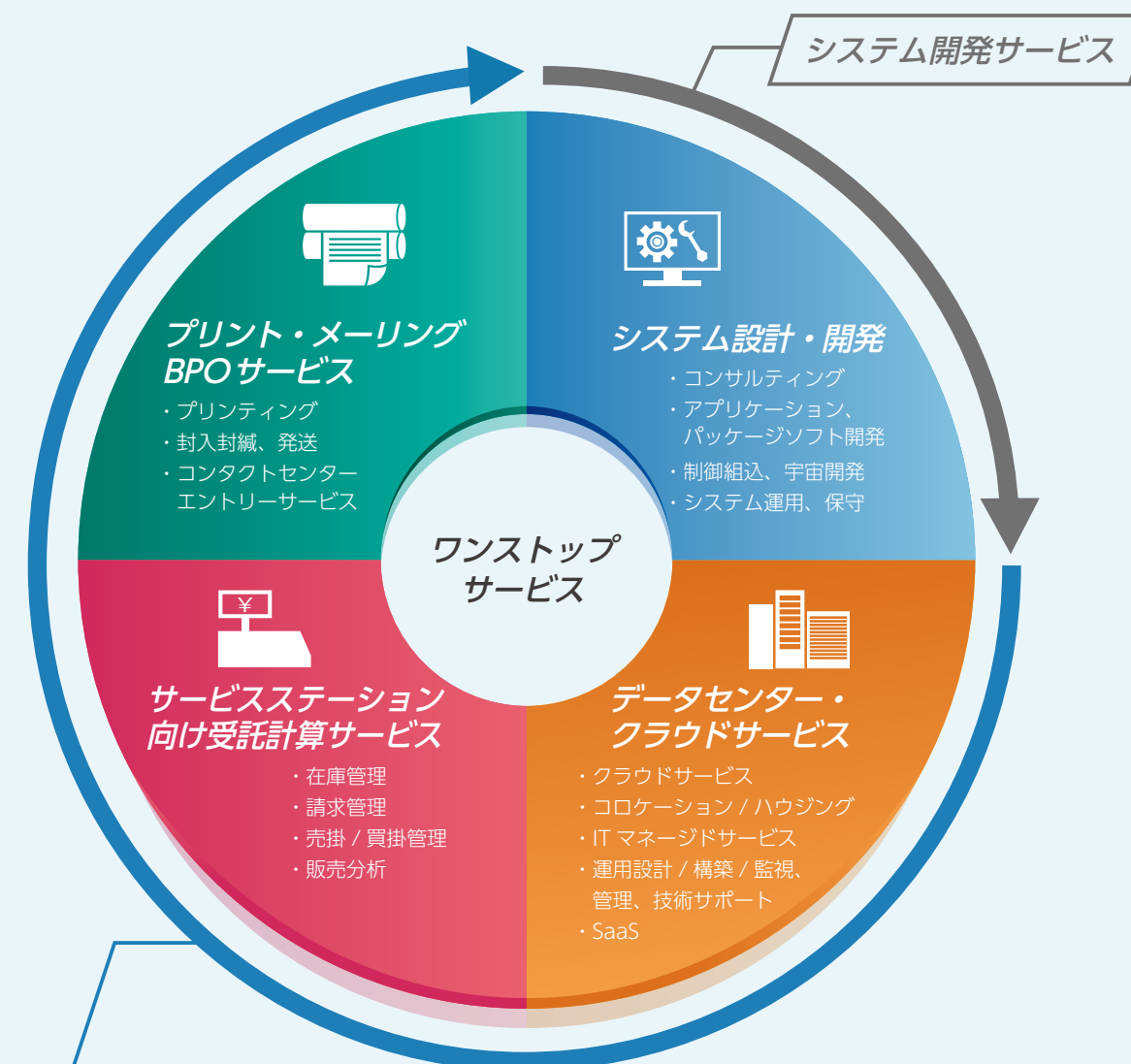
1,200名の技術者

グループ全体で様々な技術を持つ人材が充実しています

システム開発分野では、1,200 名の技術者が在籍し、金融、流通サービス、石油・ガス、製造、宇宙など様々な業種・業態向けに技術提供が可能です。AI やデータアナリシスといった最新の DX 技術にも積極的に取り組んでいます。

サービス展開モデル

お客さま・社会の DX 推進に適合するシステム開発サービス、情報処理サービスを
ワンストップで提供しています



情報処理サービス

運用・BPOのアイネット

自社データセンターの運営で蓄積されたノウハウをベースに、データセンターサービスからBPO※まで、万全のセキュリティ・確実なオペレーションにより、永年にわたり、お客さまのニーズに的確に対応しています。運用ノウハウを自社のみならずお客さまにもご提供することでサービスを強化しています。

※ BPOはBusiness Process Outsourcingの略です

Data center

第1 データセンター



高度なセキュリティで、ITアウトソーシングとBPOサービスを提供するデータセンター

主なサービス

- ・ BPO サービス
 - ・ プリンティングサービス
 - ・ 封入封緘サービス
 - ・ 紙とWebとのハイブリッドサービス
 - ・ カード発券サービス
 - ・ 事務代行サービス

自社データセンターは高い情報処理能力と高度なセキュリティを備えたビジネスプラットフォームです。高速大容量ネットワークで接続され、サービスの共有化が図れます。

コロケーション / ハウジング

IT マネージドサービス

プロフェッショナルサービス
(運用設計 / 構築 / 監視、管理、技術サポート)



封入封緘処理機



コロケーションルーム



発電設備

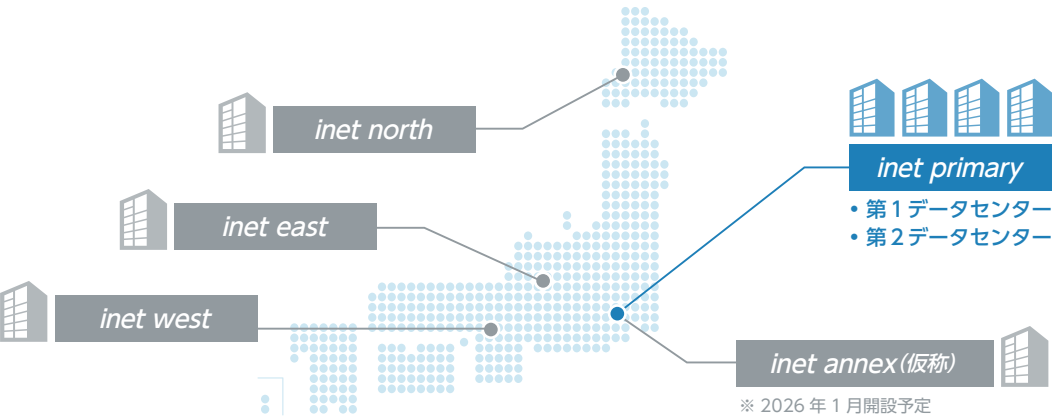


免震装置



セキュリティゲート

横浜に4棟の自社データセンターを有し、全国には提携のデータセンターを展開しています。



コーポレートサイト
データセンター

第2 データセンター



国内最高クラスの安全性と最新のテクノロジーを備えた次世代型のデータセンター

主なサービス

- ・ クラウドサービス
 - ・ IaaS / DaaS / SaaS
 - ・ 監視・運用サービス
 - ・ 他社クラウドとのハイブリッドサービス

Cloud service



自社データセンターを利用し、多種多様なクラウドサービスを展開しています。業界に先駆けてクラウドに取り組み、プラットフォームとして基盤強化・アプリケーションの拡充にも努めています。

永年にわたる運用ノウハウと、国内最高レベルのデータセンター、最新の仮想化技術を組み合わせた、Next Generation EASY Cloud® で、皆さまのニーズにお応えします。

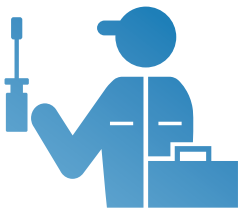
導入コンサルティング

安心の運用サポート

ワンストップ



お客さまのクラウドでのお悩みごとを伺い、最適な提案をします。



お客さまに代わって、専門知識を有する技術者が運用管理を行います。企業の技術的なサポートや作業の代行など、幅広い範囲の運用を総合的にサポートします。



国内最高クラスのセキュリティ環境の中で、インターネットのインフラ環境構築、クラウド環境の構築、運用保守など、クラウド周りを総合的にサポートします。

主なサービス

- ・ マネージドクラウド
- ・ クラウド監視運用
- ・ バックアップ / データ保護
- ・ バックアップ / データ保全
- ・ 仮想デスクトップ
- ・ グループウェア
- ・ ビジネスチャット
- ・ ファイル共有
- ・ 名刺管理
- ・ 予算管理・管理会計
- ・ 各種セキュリティ対策



コーポレートサイト
クラウド

Solution



受託計算

創業からのビジネスであり様々な角度から石油業界をバックアップ、石油業界の情報インフラの一翼を担っています。

社会インフラの一つであるサービスステーションのシステムを50年にわたり運用してきたノウハウを活かし、POSデータ集信～処理～請求書等作成～発送までをワンストップサービスとして提供します。業界トップクラスのサービスステーション向けシステム、プロパンガス小売業向けシステム、決済システムなどで、エネルギー産業をサポートします。

サービス

- SS向け販売管理システム
- LPガス小売り販売管理
- 石油卸向け販売システム
- POS 連動クレジット決済
- 非対面クレジット決済
- 軽油税申告
- 灯油配送・顧客管理
- ハウス型電子マネー
- 日報管理サービス
- Web 請求書サービス



運用・BPO

セキュアなデータセンター内でお客さまのご利用シーンに合わせたサービスや様々な業務をフルサポートします。

長年実績のある自社データセンターでの運用やお客さま対応のノウハウを活かし、プリント業務、封入封緘など加工業務を始め、コールセンターや入力業務などのサービスを安全かつ高品質で提供しています。様々なお客さまのニーズにお応えします。

サービス

- プリント・メーリングサービス
- 業務アウトソーシング



システムインテグレーション

ソリューション提案、開発技術支援をはじめ様々な業種・業態における各種開発を行っており、豊富な実績から培ったノウハウでお客さまに最適なお提案をします。

システム開発、アプリケーション開発を始めとして、業務システムサービスの提供や業務・業態で異なる ICT のご相談にも柔軟に対応いたします。

サービス

- システムインテグレーション導入提案
- 受託開発 / 運用・保守
- クラウド型販売管理サービス
- 販売管理テンプレート



コーポレートサイト
製品 / サービス



セキュリティ

企業が抱えるセキュリティ対策強化に向けたトータルセキュリティソリューションをご提供します。

サイバー攻撃は日々高度化、巧妙化しており、深刻な影響を引き起こす事件が多発しております。特に脆弱性を突いたランサムウェア感染は喫緊の課題であり、その対策が求められます。アイネットでは様々なセキュリティの課題をお客さまのニーズに合わせてご提案いたします。

サービス

- ランサムウェア対策
- BCP、DR 対策
- セキュリティリスクアセスメント
- ネットワーク可視化
- ゼロトラストセキュリティ



IoT・AI

デジタル技術を活用しデータ収集・分析をすることで、課題解決、新たな価値創出などお客さまのDXをサポートします。

企業の DX への取り組みに不可欠なデータ基盤となるデータセンターやクラウドサービス提供の強みを生かし、IoT を活用したサービス（データ収集、データ分析、フィードバック制御）で多くのお客さまのニーズにお応えします。

サービス

- CO₂ データ分析サービス
- IoT サービス（PoC から支援可能）
- 生成 AI 活用



Fintech

お客さまの金融ビジネスに対して、システム構築から運用・業務まで、付加価値の高いサービスを提供します。

消費者金融やクレジットシステムの構築に関する、多くの実績・豊富なノウハウを蓄積しており、お客さまに最適なサービスを提供しています。様々な革新的な技術により、金融サービスの向上や経済の持続的成長に寄与するよう支援します。

サービス

- 無担保ローンクラウドサービス
- 指定信用情報機関接続システム
- 活動基準原価計算（ABC）システム
- 高速データ処理ツール



宇宙

宇宙ビジネス業界で培った技術・信頼・実績を活用し、システム設計から評価・解析までトータルサポートします。

宇宙開発における人工衛星のシステム設計、検査 / 試験、運用 / 評価をハードとソフトの両面からサポートするとともに、国際宇宙ステーションや観測ロケットにも対応しています。

サービス

- 人工衛星の設計、運用 / 評価
- 人工衛星の試験 / 検査
- 人工衛星運用管制、観測データ処理等の IT アプリ開発
- 人工衛星開発、製造拠点のコンサルティング
- 衛星データ活用

History

1971

- 株式会社フジコンサルタント（アイネットの前身）を設立
- サービスステーション (SS) 向け受託計算事業を開始《創業ビジネス》



1976

- 出光興産株式会社、共同石油株式会社(現ENEOS株式会社)の地域指定計算センターとなる

1977

- モービルPOSシステム開発とともに、モービル石油株式会社(現 ENEOS 株式会社)の全国指定計算センターとなる

1983

- 昭和シェル石油株式会社(現出光興産株式会社)の地域指定計算センターとなる

1985

- キグナス石油株式会社の全国指定計算センターとなる
- モービル石油株式会社(現 ENEOS 株式会社)よりモービルクレジット処理業務を全面受託

1988

- 三井石油株式会社(現 ENEOS 株式会社)の全国指定計算センターとなる

- ゼネラル石油株式会社(現 ENEOS 株式会社)の全国指定計算センターとなる

1991

- 株式会社アイネットに商号変更

1995

- 店頭公開

1997

- 東京証券取引所市場第二部に上場
- 三菱石油株式会社(現 ENEOS 株式会社)の全国指定計算センター並びにネットワークセンター(NX 情報センター)となる

1998

- 第1データセンター第1期棟稼働《自社データセンター》



2001

- 株式会社ソフトサイエンスと合併《宇宙、制御へ業務範囲拡大》

2002

- 第1データセンター第II期棟稼働



2003

- 九州石油株式会社(現 ENEOS 株式会社)の勘定系計算センターの指定を受ける

2006

- 東京証券取引所市場第一部に上場



- 連結子会社2社(日本アイ・エス・ティ株式会社、株式会社ソフトウェア)を合併し、株式会社ISTソフトウェアとしてスタート

株式会社ISTソフトウェア

2009

- 株式会社アイネット・データサービス設立(障がい者雇用特例子会社)

- 第2データセンター第I期棟稼働



2014

- 太陽石油株式会社の勘定系計算センターの指定を受ける

- 第2データセンター第II期棟稼働



2017

- ドローン飛行場「Dream Drone Flying Field」を千葉県君津市に開設



- 保育施設検索ウェブサイト「働くママ応援し隊」を開設、運営を開始

2018

- 株式会社ソフトウェアコントロールを連結子会社化



2019

- 2019年3月に創業者の池田が一般財団法人NPO法人等支援池田財団を設立。2020年1月より公益認定を取得し、公益財団法人アイネット地域振興財団に改称

2021

- 創立50周年



- ENEOS 株式会社との合併会社 株式会社 ENEOS デジネット設立

2022

- 東京証券取引所プライム市場に移行

2023

- プライマル株式会社と資本業務提携を締結

2025

- 株式会社 ACU を連結子会社化

1971

1977

- 自社メインフレーム導入

1980

- SSのPOS カード作成ビジネス開始

1981

1983

- 石油販売業総合オンラインシステム(SSTOLS)を開発

1985

- モービル石油提携クレジットカードシステムを開発し、全国のSSへオンラインを開始

1987

- 地域総合クレジットシステム(CC21)を開発

1991

- 封入封緘ビジネスを開始

1991

2001

1994

- 新石油販売業総合オンラインシステム(NEW SS-TOLS)システム稼働

2001

- 宇宙、制御へ業務範囲拡大

2011

2009

- 業界に先駆けてクラウドサービスを開始

2012

- 北海道地区でデータセンター「inet north®」のサービスを開始

2013

- ビッグデータ時代の新クラウドサービス「Dream Cloud®」のサービス開始



2015

- 中部地区で展開するデータセンター「inet east®」の稼働を開始

- 次世代型クラウド基盤「Next Generation EASY Cloud®」基盤開発を開始



2016

- 仮想デスクトップサービス「VIDAAS® by Horizon View」「VIDAAS® by Horizon DaaS」の提供開始

- ドローンIoTプラットフォーム事業に参入

2021

2017

- 関西地区で展開するデータセンター「inet west®」の稼働を開始

2018

- AIクラウドサービスの開発を開始

2024

- 「LOAN RANGER UC」販売開始
- 「SupplyLinker™」販売開始

Service

Sustainability

事業活動を通じて持続的社会的発展に貢献する企業を目指して

アイネットは、お客さまやパートナー企業様に支えていただきながら成長を続けています。感謝の気持ちを大切に、公益を目的とした社会貢献活動を行う団体を支援するための財団設立、障がい者雇用促進のための特例子会社の設立等様々な活動にも取り組んでまいりました。ESG経営では、事業活動から環境に与える影響を最小化させていく活動への取り組みや、経営環境の変化に迅速に対応できるガバナンスの強化、社員の健康増進を支援する取り組み、多様化する社員のニーズに的確に対応するダイバーシティ推進を通じて、社員一人一人の働きやすいビジネス環境づくりにも積極的に取り組んでいます。

Environment (環境)

地球環境問題は、次世代や将来の人類に対しても影響を及ぼすものです。アイネットが所有するデータセンターは社会インフラを支えており、省電力化や環境負荷の低減に貢献しています。inet primary[®]（第1データセンター、第2データセンター）では環境マネジメントシステムを構築し、ISO 14001の認証を取得。消費電力の削減に努めています。また、気候変動などの環境問題の解決や脱炭素社会の実現に向けて、再生可能エネルギーの活用も推進。神奈川県が進める「かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト」において「かながわ再エネ電力利用事業者」として第2データセンターが認定されています。

オフィスにあるサーバをデータセンターのクラウドに集約することにより、約73.5%の電力削減が期待できます（経済産業省：2014年度中小企業等省エネルギー型クラウド利用実証支援事業【データセンターを利用したクラウド化支援】事業成果報告より）。



温室効果ガス削減の取り組み

アイネットグループは、地球環境問題への真摯な取り組みの一環として、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明し、2040年度までに、アイネットグループのバリューチェーン全体における温室効果ガス排出量ゼロの実現を目指します。

既に、第1データセンターで利用する電力の一部には再生可能エネルギー由来電力（オフサイトPPA）を利用しています。第2データセンターの敷地内には、自家消費用の太陽光発電設備を設置し、発電および給電をしています。



Social (社会)

人材がすべての柱であり、人に関する取り組みを中心に持続可能な基盤づくりを行っています。健康経営やダイバーシティを推進し、「働きがいのある職場」「働きやすい職場」の形成に努めるとともに、障がい者雇用などにも取り組み、自立を支援しています。

公益財団法人アイネット地域振興財団

2019年3月にアイネット地域振興財団を設立し、2020年1月に公益認定を取得。長期的かつ安定的な活動を実現し、よりよい地域社会の発展に貢献する活動を支援しています。



障がい者雇用への取り組み 株式会社アイネット・データサービス

2009年4月、障がい者雇用の促進を目的として特例子会社を設立し、障がいのある方が「自立・成長・自律」できるよう支援を続けています。



白紙用紙のリサイクル・寄付活動

事業活動に伴い発生する不定形の白紙用紙を障がい者支援を行う社会福祉法人や近隣の保育園に寄付し、絵画作品制作や子供たちのお絵描きなどにご利用いただいております。



Governance (ガバナンス)

アイネットは社会の公器として高い倫理観を持ち、法令遵守はもとより、広義のコンプライアンスを徹底しています。また、加速度的に変化する業界環境を先取りした果敢な挑戦を可能とする、強靱で柔軟なガバナンス体制の構築に努めています。社会の情報基盤を提供する基幹産業の一員として、健全な情報化社会の発展に貢献することを「アイネット企業行動憲章」として制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員・社員への教育活動を随時実施し、企業倫理の向上および法令順守の強化に努めています。

認証・認定

アイネットは、社員が経営における最大の財産であるという理念のもと、社員が心身ともに健康に、個性を活かして能力を発揮できる環境づくりに取り組んでいます。その結果「健康経営優良法人ホワイト500」「ハタラクエール 優良福利厚生法人（最上位賞）」「Next なでしこ 共働き・子育て支援企業」「プラチナくるみん（子育てサポート企業）」などに認定・認証されています。また、高いレベルでSDGsを意識した経営を進める事業者であるとして「横浜市SDGs認証制度 Y-SDGs Superior（上位）」に認証されています。



コーポレートサイト
サステナビリティ

Qualification Company Profile

アイネットは、マルチ・ステークホルダーの方々の信頼と期待にお応えするために
企業の社会的責任を果たすことが重要と考えます。

品質管理

アイネットは、お客さまに高付加価値で継続して信頼いただける製品・サービスを提供するために、品質マネジメントの国際規格に準拠した品質管理システムを構築し、ISO 9001の認証を取得しています。



事業継続マネジメントシステム

アイネットは、お客さまに災害等発生時に継続して製品・サービスを提供するために、事業継続マネジメントの国際規格に準拠したISO22301の認証を取得しております。

※認証対象：データセンターにおけるメーリングサービス事業



情報セキュリティ

アイネットは、情報化社会の急速な進展とともに増加している脅威（ウイルス、不正アクセス、情報漏えい等）から、お預かりした情報資産の安全性と信頼性を確保するため、情報セキュリティマネジメントの国際規格に準拠したISO/IEC 27001の認証を取得しています。



クラウドサービス情報セキュリティ

アイネットのクラウドサービスにおけるお客さま情報の安全性を確保するため、クラウドサービスに特化した情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格に準拠したISO/IEC 27017の認証を取得しています。

※認定対象：Next Generation EASY Cloud®の運用・保守 (Software-Defined Data Centerアーキテクチャを利用したクラウド基盤サービス)



個人情報保護の取り組み

アイネットは、個人情報を適切に保護することを社会的責務と考えています。1999年12月にプライバシーマーク使用許諾の認定を取得し、個人情報保護法ならびに日本産業規格 JIS Q 15001:2017「個人情報保護マネジメントシステム－要求事項」に準拠したマネジメントシステムを構築・運用しています。



PCI DSS

アイネットの第2データセンターは、クレジットカード会員データを安全に取り扱う事を目的として策定されたクレジットカード業界のセキュリティ基準である『PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standard)』の認定*を取得しています。

※認定対象：「カード会員データを取り扱う対象企業のファシリティサービス」



商号 株式会社アイネット I-NET Corp.

設立 1971年4月22日

創業者 池田 典義

本社 〒220-0012
神奈川県横浜市西区みなとみらい5丁目1番2号
横浜シンフォステージ ウェストタワー13階

資本金 3,203百万円 (2025年3月末現在)

売上高 38,987百万円 (2025年3月期連結)
27,995百万円 (2025年3月期単独)

従業員 連結 1,817名 単独 1,042名 (2025年4月1日現在)

グループ会社 株式会社ISTソフトウェア
株式会社ソフトウェアコントロール
株式会社アイネット・データサービス (特例子会社)
株式会社 ENEOS デジネット (持分法適用会社)
プライマル株式会社 (持分法適用会社)
株式会社 ACU

東京証券取引所プライム市場 (証券コード：9600)

代表取締役兼社長執行役員	佐伯 友道
代表取締役兼専務執行役員	内田 直克
取締役兼常務執行役員	今井 克幸
取締役兼執行役員	小山 真一
取締役兼執行役員	根岸 秀尚
取締役*	北川 博美
取締役*	黒川 雅夫
取締役*	鈴木 紀子
取締役* (常勤監査等委員)	市川 裕介
取締役* (常勤監査等委員)	松尾 敏彦
取締役* (監査等委員)	坪谷 哲郎
取締役* (監査等委員)	中川 ひろみ
執行役員	伊藤 美樹雄
執行役員	坂本 博義
執行役員	平江 敬三
執行役員	近藤 博之
執行役員	石橋 一央
執行役員	石綿 丈二
執行役員	志賀 雅博
執行役員	江馬 敏
執行役員	御法川 直孝
執行役員	廣瀬 俊之
執行役員	馬郡 恵太
執行役員	岡本 洋一

※社外取締役

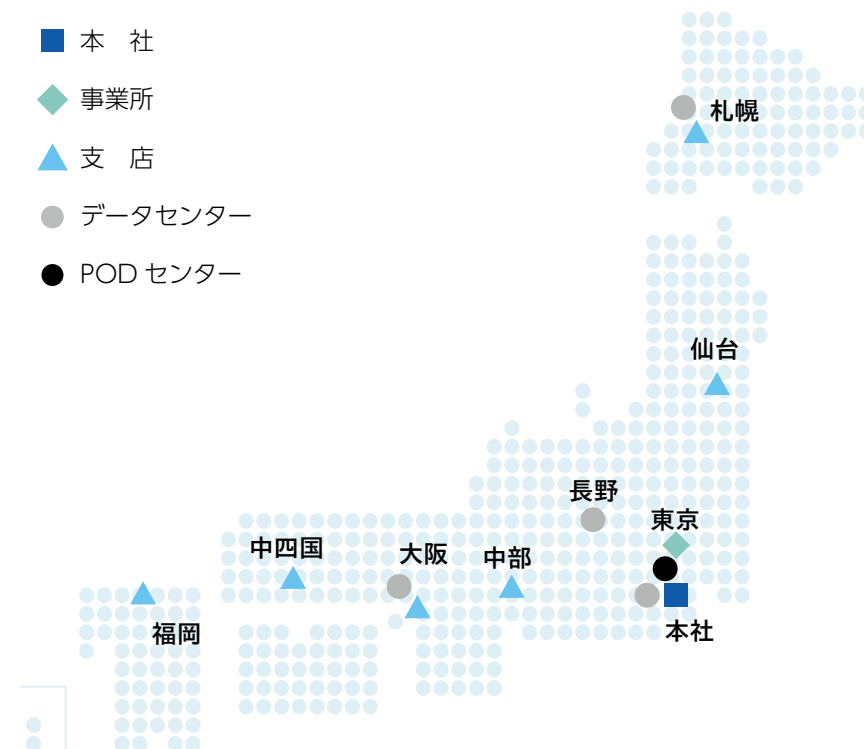
拠点 ■ 本社

◆ 事業所

▲ 支店

● データセンター

● POD センター





株式会社アイネット

〒220-0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい五丁目1番2号
横浜シンフォステージ ウェストタワー 13 階

TEL.045-682-0800(代表)

www.inet.co.jp

※本冊子掲載のロゴ、サービス名は、各社の商標または登録商標です。